

産学官連携による産業振興施策の推進について

本年2月に策定した中野区産業振興方針では、「中野の地域経済の健全な発展と区民生活向上」を目的として、4つの基本方針を掲げ、それぞれの方針に沿った施策を展開していくこととしている。今後、様々な社会経済情勢に対応し、実効性のある経済対策を実施するためには、専門研究機関の知見を施策に取り入れるとともに、産業経済界との連携を一層深めた施策や取組を展開していくことが必要である。以上を踏まえ、令和6年度から実施する産学官連携事業を報告する。

1 コーディネーターを中心とした支援体制の構築

(1) 支援体制の概要

中野区、経済団体、中小企業診断士会、金融機関、学術機関などで構成するアドバイザーグループにつなぐコーディネーターを配置し、包括的かつ伴走型の支援体制を構築する。中心となるコーディネーターをはじめとしたアドバイザーグループ全体で、知識・経験を深め、円滑かつ持続可能な支援体制とするために連携ネットワークを強化する。

(2) 連携機関の役割

① 経済団体、中小企業診断士会

区内経営相談の傾向や専門的支援策などの情報共有

② 金融機関

産業経済融資、事業承継の傾向、スタートアップ支援などの情報共有

③ 学術機関

経営学（マーケティングやアントレプレナーシップなど）の助言や創業教育など

④ 経営者グループ

実体験による創業期の事例共有や経営塾の実施など創業者向けの情報共有

⑤ 東京都中小企業振興公社やハローワークなど

国・都や広域的な中小企業支援の情報共有

(3) 連携の方向性

連携体制を構築するにあたり、利益相反関係や個人情報に配慮する必要があるため、基準の設定などを今後検討していく。

(4) スケジュール（予定）

令和6年4月～8月 学術機関の選定、連携体制構築に向けた調整

9月～年度末 試行的事業含めて翌年度以降の体制検討

令和7年度 コーディネーター支援窓口の開設

2 データを活用した地域経済活性化策の推進

(1) 施策の概要

来街者・区民の位置情報データを基に、区の経済施策・シティプロモーション施策の分析・検証や、学術機関と中野区とで連携して産業振興・にぎわい創出に向けた共同研究を行うことにより、学術機関の発展とエビデンスを活かした地域経済活性化策を推進していく。

(2) 分析・検証する施策

令和5年度までに実施した以下の施策の傾向を分析し、今後の事業に反映させる。

- ① キャッシュレス決済ポイント還元事業
- ② 中野サンプラザのプロジェクションマッピング事業

(3) 産業振興・にぎわい創出に向けた共同研究

短期的な研究と中長期的な研究に分けてテーマを設定し、「データの分析」、「仮説の設定」、「学生と中野区とで検証」を繰り返しながら研究を深めていく。

① 短期的な研究テーマ

中野区内の1地点に着目して学術機関側がテーマを設定

② 中長期的な研究テーマ

中野駅周辺のまちづくり進捗に伴う周辺商店街等への影響

(4) 研究成果報告会の実施

学術機関と中野区とが共催で報告会を実施する。また、区内経済団体等を同報告会に招待し、研究成果を産業界・経済界とも共有することによって、地域経済活性化につなげていく。

(5) 連携先

明治大学総合数理学部先端メディアサイエンス学科 中村 聡史 研究室

(6) スケジュール（予定）

令和6年5月頃 共同研究及び施策の検証開始

令和7年1月下旬頃 共同研究成果報告会の実施

3 西武信用金庫との地域経済活性化に関する連携協定の締結

(1) 連携協定の目的

区と西武信用金庫とで相互に協力体制を確立し、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域産業経済活性化（デジタル地域通貨事業等）、スタートアップ支援、起業・創業支援、まちづくりの推進（沼袋駅周辺、新井薬師前駅周辺等）など、中野区産業振興方針に基づく施策・事業を推し進めていく。

(2) スケジュール（予定）

令和6年4月 連携協定締結